



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社  
コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 西尾 弘之  
(氏名) 小川 純一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5248-7713  
平成27年6月8日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	207,255	2.0	16,881	22.6	17,901	36.0	11,659	37.1
26年3月期	203,242	6.5	13,766	30.3	13,165	19.9	8,501	10.7

(注) 包括利益 27年3月期 18,614百万円 (3.5%) 26年3月期 17,978百万円 (33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	161.63	161.41	7.2	7.8	8.1
26年3月期	114.22	114.09	5.8	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	237,444	171,674	71.8	2,363.81
26年3月期	225,073	152,610	67.3	2,100.87

(参考) 自己資本 27年3月期 170,514百万円 26年3月期 151,530百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,485	△5,104	△3,135	56,050
26年3月期	16,309	△6,952	△8,020	44,992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,083	36.8	2.1
27年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	3,462	29.7	2.1
28年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	6.1	18,500	9.6	18,300	2.2	12,700	8.9	176.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	76,564,240 株	26年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,428,615 株	26年3月期	4,436,436 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	72,134,042 株	26年3月期	74,427,540 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	161,670	0.5	9,934	19.4	15,629	29.9	11,247	29.0
26年3月期	160,820	3.3	8,319	34.0	12,036	32.2	8,721	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	155.92	155.71
26年3月期	117.18	117.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	187,894	126,647	126,647	67.3	67.3	1,753.37	1,753.37	
26年3月期	182,436	115,267	115,267	63.1	63.1	1,596.04	1,596.04	

(参考) 自己資本 27年3月期 126,480百万円 26年3月期 115,119百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の回復などにより景気は堅調に推移しましたが、欧州では停滞が続き、また、中国では一層減速感が強まってまいりました。一方、我が国においては、消費増税による個人消費の落ち込みや急激な円安による輸入価格の上昇などの影響を受けましたが、経済・金融政策などにより、期後半には明るい兆しが見えてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループでは新中期経営計画「LIP-2016」を昨年4月からスタートさせ、「攻めの経営と間断なきイノベーションで成長軌道を取り戻す」という基本方針のもと、各課題に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は207,255百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16,881百万円（同22.6%増）、経常利益は17,901百万円（同36.0%増）、当期純利益は11,659百万円（同37.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は86,764百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2,878百万円（同25.6%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

##### （印刷・情報材事業部門）

シール・ラベル用粘着製品は国内では食品用、家電用を中心に消費増税後の需要の落ち込みの影響を受け低調に推移しました。海外においてはタイ、ベトナムを中心にアセアン地域で伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

##### （産業工材事業部門）

ウインドーフィルムやマーキングフィルムが国内においては低調でしたが、二輪を含む自動車用粘着製品がインドやアセアン地域で堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期並みとなりました。

#### 【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は83,207百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は10,071百万円（同47.1%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

##### （アドバンストマテリアルズ事業部門）

半導体関連粘着テープはスマートフォンなどの需要効果により大幅に伸長し、半導体関連装置についても台湾市場を中心に好調に推移しました。また、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムについてもスマートフォンや自動車用などの需要効果により大幅に伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

##### （オプティカル材事業部門）

液晶ディスプレイ関連粘着製品はテレビの大型化やスマートフォンなどの需要効果はありましたが、売上構成の変化などの影響を受けました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

#### 【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は37,283百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は3,996百万円（同14.0%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

##### （洋紙事業部門）

主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、建材用紙や耐油紙などの需要が増加しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

## (加工材事業部門)

炭素繊維複合材料用工程紙が航空機用を中心に伸長したほか、FPCカバーレイ用剥離紙が堅調に推移しましたが、合成皮革用工程紙が主要市場である中国国内の市況低迷の影響を受け減少となりました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

## ②次期の見通し

平成28年3月期の世界経済見通しにつきましては、米国は個人消費の堅調な推移や雇用の改善を背景に回復が続くと見込まれるものの、欧州の金融不安や中国を中心とした新興国では景気の拡大テンポが一段と緩やかになることが懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。一方、我が国においては、雇用・所得環境の改善や輸出企業を中心とした企業業績の改善などにより、緩やかながらも回復していくことが期待されます。

このような状況の中、次期の連結業績予想を以下のとおりいたしました。なお、為替レートにつきましては、1米ドル=115円、1韓国ウォン=0.108円、1中国元=18.9円、1台湾ドル=3.8円を前提としております。

売上高	2,200億円	(当期比 6.1%増)
営業利益	185億円	(当期比 9.6%増)
経常利益	183億円	(当期比 2.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	127億円	(当期比 8.9%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は237,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,371百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	10,847百万円
・「たな卸資産」の増加	1,588百万円
・「繰延税金資産」の減少	△2,405百万円
・「退職給付に係る資産」の増加	1,457百万円

## (負債)

当連結会計年度末の負債は65,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,692百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「退職給付に係る負債」の減少	△8,521百万円
-----------------	-----------

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は171,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,063百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	11,866百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	6,020百万円

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,309百万円	15,485百万円	△824百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,952百万円	△5,104百万円	1,847百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,020百万円	△3,135百万円	4,884百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,979百万円	2,363百万円	△615百万円
現金及び現金同等物の増減額	4,315百万円	9,608百万円	5,293百万円
現金及び現金同等物の期首残高	40,739百万円	44,992百万円	4,252百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19百万円	1,449百万円	1,429百万円
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△83百万円	—	83百万円
現金及び現金同等物の期末残高	44,992百万円	56,050百万円	11,058百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56,050百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,058百万円の増加（前年同期比 24.6%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して824百万円減少の15,485百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の増加 4,671百万円
- ・「減価償却費」の減少 △1,341百万円
- ・「退職給付に係る負債の増減額」の減少 △5,617百万円
- ・「売上債権の増減額」の増加 1,321百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の増加 1,103百万円
- ・「仕入債務の増減額」の増加 1,045百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して1,847百万円増加の△5,104百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の預入による支出」の減少 △983百万円
- ・「定期預金の払戻による収入」の増加 3,157百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の減少 △790百万円

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,884百万円増加の△3,135百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「自己株式の取得による支出」の増加 4,999百万円

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

この基本方針のもと、平成27年3月期の期末配当金は26円とし、年間配当金は中間配当金と合わせて48円とすることといたしました。

また、平成28年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり54円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち“リンケージ(結合)”と“テクノロジー”、および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、だれからも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、平成26年3月19日に公表した中期経営計画「LIP-2016」において、同計画最終年度平成29年3月期に達成すべき主要数値目標を次のとおり定めております。

連結売上高	2,400億円
連結営業利益	200億円
連結売上高営業利益率	8%以上
ROE（自己資本利益率）	8%以上

※この目標は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績などは、今後、さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、前中期経営計画「LIP-III」においても、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」という基本方針のもと、海外事業の強化・拡大、QCD強化による国内事業の拡大と高収益化などを重点テーマとした諸施策を推進してまいりました。

引き続き、当社グループが将来にわたって成長・発展していくためには、“成長軌道への回帰”に向けた取り組みが不可欠であることから、改めて新中期経営計画「LIP-2016」を策定し、平成26年4月からスタートさせております。

#### I. 「LIP-2016」の基本方針

新中期経営計画「LIP-2016」では、「攻めの経営と間断なきイノベーションで成長軌道を取り戻す」という基本方針を掲げ、国内事業の持続的な成長を図りつつ、今後も経済発展が見込まれる国や地域での事業規模の拡大、次世代を担う革新的新製品の創出、事業戦略をスピーディーに実現するためのM&Aの推進など、各重点テーマについて積極果敢に取り組んでまいります。

同時に、これまで社員の行動の中にしっかりと根付いてきたイノベーションの精神をさらに深化させながら、コスト改革活動を強化し、経営環境に左右されることのない強靱な企業体質を築き上げてまいります。

#### II. 重点テーマ

##### 1. グローバル展開のさらなる推進

- (1) アジア地域を中心とした海外事業の拡大
- (2) 未進出地域での事業基盤づくり

##### 2. 次世代を担う革新的新製品の創出

- (1) 新製品の創出による新市場・新需要の開拓
- (2) 新製品の創出のための研究開発基盤の強化

3. 強靱な企業体質への変革
  - (1) コスト競争力の強化
  - (2) 選択と集中
4. 戦略的M&Aの推進
  - (1) 成長戦略としてのターゲットの明確化
  - (2) M&A推進体制の強化
5. 人財の育成
  - (1) グローバル人材の確保と育成
  - (2) 継続的な階層別研修の実施

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（I F R S）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,212	62,059
受取手形及び売掛金	63,488	64,094
たな卸資産	30,554	32,142
繰延税金資産	1,922	1,879
その他	2,308	2,944
貸倒引当金	△89	△103
流動資産合計	149,396	163,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,386	26,595
機械装置及び運搬具（純額）	21,829	19,299
土地	10,395	10,263
建設仮勘定	354	3,635
その他（純額）	1,490	1,710
有形固定資産合計	61,456	61,503
無形固定資産	2,794	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594	3,313
退職給付に係る資産	366	1,823
繰延税金資産	5,940	3,578
その他	1,798	1,887
貸倒引当金	△275	△217
投資その他の資産合計	11,425	10,384
固定資産合計	75,676	74,427
資産合計	225,073	237,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,286	40,674
短期借入金	1,510	1,695
未払法人税等	2,594	3,413
役員賞与引当金	73	111
その他	9,355	11,164
流動負債合計	54,820	57,058
固定負債		
環境対策引当金	132	140
退職給付に係る負債	16,375	7,853
その他	1,133	717
固定負債合計	17,641	8,711
負債合計	72,462	65,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	104,771	116,638
自己株式	△7,754	△7,741
株主資本合計	147,048	158,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	832
為替換算調整勘定	5,236	11,256
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△503
その他の包括利益累計額合計	4,482	11,586
新株予約権	148	166
少数株主持分	930	992
純資産合計	152,610	171,674
負債純資産合計	225,073	237,444

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	203,242	207,255
売上原価	158,005	157,122
売上総利益	45,236	50,133
販売費及び一般管理費	31,470	33,251
営業利益	13,766	16,881
営業外収益		
受取利息	261	335
受取配当金	59	55
受取賃貸料	52	55
固定資産売却益	39	45
為替差益	399	1,487
その他	305	369
営業外収益合計	1,118	2,349
営業外費用		
支払利息	13	21
固定資産除却損	379	388
支払補償費	938	753
その他	388	166
営業外費用合計	1,719	1,329
経常利益	13,165	17,901
特別利益		
固定資産売却益	21	259
子会社清算益	-	69
補助金収入	28	-
特別利益合計	49	329
特別損失		
減損損失	308	674
固定資産売却損	23	-
特別損失合計	332	674
税金等調整前当期純利益	12,883	17,555
法人税、住民税及び事業税	4,449	5,851
法人税等調整額	△55	48
法人税等合計	4,394	5,899
少数株主損益調整前当期純利益	8,489	11,656
少数株主損失(△)	△12	△2
当期純利益	8,501	11,659

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,489	11,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	476
為替換算調整勘定	9,221	5,885
在外子会社年金債務調整額	127	-
退職給付に係る調整額	-	595
その他の包括利益合計	9,489	6,958
包括利益	17,978	18,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,848	18,552
少数株主に係る包括利益	130	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	99,198	△2,752	146,478
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,201	26,830	99,198	△2,752	146,478
当期変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
当期純利益			8,501		8,501
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,572	△5,001	570
当期末残高	23,201	26,830	104,771	△7,754	147,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	△3,843	△213	—	△3,843	113	822	143,569
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	△3,843	△213	—	△3,843	113	822	143,569
当期変動額								
剰余金の配当								△2,838
当期純利益								8,501
自己株式の取得								△5,001
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	9,080	213	△1,110	8,326	35	108	8,469
当期変動額合計	142	9,080	213	△1,110	8,326	35	108	9,040
当期末残高	355	5,236	—	△1,110	4,482	148	930	152,610

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	104,771	△7,754	147,048
会計方針の変更による 累積的影響額			2,725		2,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,201	26,830	107,497	△7,754	149,774
当期変動額					
剰余金の配当			△3,101		△3,101
当期純利益			11,659		11,659
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		15	15
連結範囲の変動			583		583
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,140	12	9,153
当期末残高	23,201	26,830	116,638	△7,741	158,928

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	在外子会社年 金債務調整額	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	355	5,236	—	△1,110	4,482	148	930	152,610
会計方針の変更による 累積的影響額								2,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	355	5,236	—	△1,110	4,482	148	930	155,336
当期変動額								
剰余金の配当								△3,101
当期純利益								11,659
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								15
連結範囲の変動								583
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	476	6,020	—	606	7,104	18	62	7,184
当期変動額合計	476	6,020	—	606	7,104	18	62	16,337
当期末残高	832	11,256	—	△503	11,586	166	992	171,674

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,883	17,555
減価償却費	10,055	8,713
のれん償却額	70	76
負ののれん償却額	△8	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	945	△4,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△57
受取利息及び受取配当金	△321	△391
支払利息	13	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△300
有形固定資産除却損	331	325
売上債権の増減額 (△は増加)	127	1,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,136	△2,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	7
減損損失	308	674
子会社清算損益 (△は益)	-	△69
その他	△26	△1,125
小計	20,004	20,086
利息及び配当金の受取額	302	397
利息の支払額	△13	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,984	△4,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,309	15,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,369	△10,353
定期預金の払戻による収入	7,927	11,084
有形固定資産の取得による支出	△5,508	△6,299
有形固定資産の売却による収入	400	472
無形固定資産の取得による支出	△139	△195
投資有価証券の取得による支出	△2	△12
投資有価証券の売却による収入	3	0
子会社株式の取得による支出	△29	△0
子会社の清算による収入	-	105
貸付けによる支出	△302	△2
貸付金の回収による収入	3	34
その他	66	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,952	△5,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	185
配当金の支払額	△2,841	△3,103
自己株式の取得による支出	△5,001	△2
リース債務の返済による支出	△227	△214
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,020	△3,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,979	2,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,315	9,608
現金及び現金同等物の期首残高	40,739	44,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	1,449
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△83	-
現金及び現金同等物の期末残高	44,992	56,050



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

以下の8社について重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

LINTEC BKK PTE LIMITED  
 LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (PHILIPPINES), INC.  
 LINTEC PHILIPPINES (PEZA), INC.  
 LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 LINTEC VIETNAM CO., LTD.  
 LINTEC HANOI VIETNAM CO., LTD.  
 LINTEC INDIA PRIVATE LIMITED  
 PT. LINTEC JAKARTA

また、当連結会計年度において新たに設立したLINTEC KUALA LUMPUR SDN. BHD. を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しをおこない、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,018百万円減少し、退職給付に係る資産が217百万円、利益剰余金が2,725百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

## (2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、液晶ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、一般用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,271	79,139	37,831	203,242	—	203,242
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3	14,949	14,992	△14,992	—
計	86,310	79,143	52,781	218,235	△14,992	203,242
セグメント利益	2,290	6,846	4,645	13,782	△16	13,766
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,168	4,069	2,816	10,055	—	10,055
のれんの償却額(注) 3	70	—	—	70	—	70

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。  
4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,764	83,207	37,283	207,255	—	207,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	73	17,281	17,417	△17,417	—
計	86,826	83,281	54,564	224,672	△17,417	207,255
セグメント利益	2,878	10,071	3,996	16,946	△64	16,881
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,919	3,155	2,638	8,713	—	8,713
のれんの償却額(注) 3	76	—	—	76	—	76

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。  
4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,100円87銭	2,363円81銭
1株当たり当期純利益金額	114円22銭	161円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114円09銭	161円41銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,501	11,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,501	11,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,427	72,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	98
(うち新株予約権)(千株)	(84)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,610	171,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,079	1,159
(うち新株予約権)	(148)	(166)
(うち少数株主持分)	(930)	(992)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,530	170,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,127	72,135

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。